

7

行政をとりまく状況

高齢化の進展や人口減少が見込まれる中、社会構造の変化が進み、対応すべき課題が複雑化・多様化するなど自治体をとりまく状況は大きく変化しています。また、自治体経営は財源的にも人員的にも、一層厳しい状況となることが見込まれます。

国では、地方制度調査会において人口減少時代における地方行政体制のあり方についての検討を進めています。持続可能な行政運営のため、国・県・市町村の役割分担の適正化、自治体間の連携、NPOや企業など多様な担い手との連携が求められています。

(1) 市町村における持続可能な行政サービスの提供

高齢化の進展や人口減少が見込まれる中、社会構造の変化が進む状況にあっても住民に持続可能な行政サービスを提供するために、従来の延長線上で県からの権限移譲を推進するだけでなく、それぞれの市町村の状況に応じ、協議のうえでこれまで市町村に移譲された事務権限の見直しを行っています。また、合理的な事務執行方策、専門職員の確保や育成、公共施設の老朽化対策などの課題に対応できるよう、市町村と連携した取組みを進めています。

あわせて県では、市町村が住民に身近な行政を総合的に実施できるよう、市町村の状況に応じた権限移譲に取り組むとともに、行財政基盤の強化に資する市町村間の広域連携の取組みに対して、支援を行っています。

(2) 国と地方の役割分担の適正化

県では、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民に身近な行政はできる限り地方自治体で行うことができるよう、地方分権改革の実現に向けた取組みを推進してきました。そうした中、権限移譲・規制緩和については、国が地方の発意に根ざした新たな取組みとして、2014年に導入した「提案募集方式」を活用し、毎年積極的に国へ提案を行い、農地転用許可に係る地方への権限移譲等が実現するなど、一定の進展が見られています。

しかしながら、国と地方の役割分担の適正化に向けた大幅な権限移譲や規制緩和、地方税財政制度の抜本的改革が実現していないなど、多くの課題が残されています。

(3) 広域行政課題への対応

県民の日常生活圏や経済活動範囲の拡大に伴って増大する課題に適切に対処するため、県域を越えて、他の自治体との連携を様々な形で図っています。

例えば、首都圏の都県及び指定都市で構成する九都県市首脳会議においては、環境問題、廃棄物問題、防災危機管理対策などをテーマとした委員会を設け、再生可能エネルギーの導入促進に係る普及啓発や合同防災訓練の実施などに取り組んでいます。

(4) 財政状況等を勘案した自治体経営

今後、高齢化の進展や人口減少による社会構造の変化が進み、県財政は一層厳しい状況となることが見込まれます。また、県民のニーズが複雑化・多様化する中、行政だけでは解決することが困難な課題が生じています。

こうした中、課題解決に取り組む主体、サービスを生み出す主体として、NPOや企業、大学、団体などのそれぞれの強みを生かした活動がますます期待されており、そうした様々な公的サービスの担い手との連携を図るとともに、県としても財源や人材を有効に活用していくことが求められます。